

平成22年9月9日

各 位

会 社 名 株式会社明光ネットワークジャパン
代表者名 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅
(コード番号 4668 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 高 橋 利 忠
(TEL. 03-5860-2111 代表)

資本提携並びに業務・資本提携に伴う第三者割当による 自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成22年8月27日付で株式会社早稲田アカデミー（東証二部、証券コード4718、以下「早稲田アカデミー」という。）との業務提携に関するお知らせを公表いたしましたが、本日開催の取締役会において、さらに資本提携を行うことを決議し、同日付で同社と合意いたしました。

また、業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて、本日開催の取締役会において決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	払込期日 平成22年9月24日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 347,600株
(3) 処 分 価 額	624円
(4) 資 金 調 達 の 額	216,902,400円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 先	株式会社早稲田アカデミー
(7) そ の 他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

(1) 業務提携・資本提携の背景と目的

当社は、「教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す」「フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する」という2つの経営理念を掲げ、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしており、個別指導塾のパイオニアとして、個別指導の運営技術、フランチャイズ展開に高い評価を受けております。今後は、難関校志望者など、更なる多様な個別指導ニーズに応え、教科指導をより強化することにより、生徒数増や高い合格実績を生み出すことが、更なる発展のための要素と捉えております。

一方、早稲田アカデミーは、創業以来「本気でやる子を育てる」という教育理念及び「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」という経営理念を一貫して掲げ、進学塾「早稲田アカデミー」を展開し、開成高校、早慶附属中学・高校を始めとし、難関中学・高校・大学入試においてトップレベルの合格実績を誇っております。また、志望校に合格することだけを目的とするのではなく、受験勉強を通じ、「自らの力で考え、困難を乗り越えていける子供を育てる」ことを基本方針として、質の高い授業サービスの提供をしております。

早稲田アカデミーは創業以来、集団指導を主として提供してまいりましたが、近年は、多様化する教育情

勢の中で、集団指導を補完する意味での個別指導ニーズや、難関校受験に対する個別指導のニーズに応えるべく独自にMYSTAブランドで個別指導教室を展開しております。MYSTAは現在12教室を展開しており今後は、より多くの難関校志望者の個別指導ニーズに対応するために、早期に個別指導教室の運営ノウハウを確立し更なる展開を図っていくことが、収益拡大に向けての要素の一つとして捉えております。

この両社が、集団指導と個別指導の相互補完による更なる合格実績の向上、個別指導により難関校を目指す新たな生徒層の獲得を目指して業務提携を行い「早稲田アカデミー」ブランドの個別指導教室の積極的な展開を行うことにより、更なる生徒数増や合格実績向上を実現し、両社の企業価値向上が図れるものと判断いたしました。

更に、業務提携による早稲田アカデミーと当社との信頼・協力関係をより強固なものにするために資本提携を行うことで両社が合意するに至りました。

(2) 業務提携の内容骨子

- ① 高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の開発及び展開
 - i. 早稲田アカデミーの持つ難関校受験指導ノウハウ及び教科指導ノウハウ、当社の持つ個別指導ノウハウを活かした、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の新規開発
 - ii. 両社の相互協力による「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の新規立ち上げ（平成23年1月2校出校予定）
 - iii. 「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の相互展開（各社各々による直営展開並びに当社によるフランチャイズ展開）（平成24年より開始予定）
- ② 教育情報・受験情報・地域情報等の共有と相互提供
- ③ 教材・指導コンテンツ、研修コンテンツ類の共同開発並びに相互提供
- ④ 相互協力による人材育成

(3) 資本提携の目的及び内容

前記記載のとおり、早稲田アカデミーと当社は、両社の信頼・協力関係をさらに強固なものにするために、早稲田アカデミーが当社の保有する自己保有株式347,600株を取得することで合意いたしました。本件株式取得後に、早稲田アカデミーが所有することとなる当社株式の所有株式数割合は、発行済株式総数に対して1.00%の割合となります。

また、当社は、早稲田アカデミー発行済普通株式346,700株を限度として市場買付け（ただし、既存株主から買取りの申し出があった場合には、必要に応じて買取りを行う可能性があります。なお、その場合の買取り価格については、市場価格を基準とした適正価格で買取ります。以下同じ。）により取得することについて合意いたしました。市場買付けにより取得することにした理由といたしましては、第三者割当増資では、株式価値の希釈化が生じるためであります。

本件株式取得後に、当社が所有することとなる早稲田アカデミー株式の所有株式数割合は、発行済株式総数に対して5.00%の割合となります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

処分総額	216,902,400円
処分費用概算	1,000,000円
差引手取概算額	215,902,400円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、当社と割当予定先である早稲田アカデミーとの間での包括的業務提携の一環として行われる資本提携の一部として実施されるものであります。

したがって、上記の差引手取概算額 215,902,400 円につきましては、早稲田アカデミーの発行する普通株式の市場買付けに全額充当する計画であり、平成 22 年 9 月 10 日以降、順次支出する予定であります。

なお、支出実行までの資金管理については、当社銀行口座において管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

業務提携を円滑に推進するに当たって、安定した信頼関係を構築するために、早稲田アカデミーと相互に株式を保有する形での資本提携が必要であり、早稲田アカデミーが当社の自己株式を取得すること、並びに当社が同社の株式を取得することに合理性があると考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

1株あたりの処分価額は624円としましたが、これは平成22年6月9日から平成22年9月8日までの3か月間の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における終値平均（円未満切捨て）を採用したものです。

3か月平均とした理由は以下のとおりであります。

- ① 取締役会決議日直前取引日（平成22年9月8日）の終値の株価については、平成22年8月27日に公表された適時開示資料「株式会社明光ネットワークジャパンと株式会社早稲田アカデミーとの業務提携に関するお知らせ」による株価への影響があること
- ② 6か月間（平成22年3月9日～平成22年9月8日）終値平均については、平成22年4月15日に実施した自己株式立会外買付取引による自己株式の取得（取得した株式の総数4,863,500株、取得価額の総額3,355,815,000円）による株価への影響があること

以上のことから、取締役会決議日前直近1か月間（平成22年8月9日～平成22年9月8日）終値平均株価又は取締役会決議日前直近3か月間（平成22年6月9日～平成22年9月8日）終値平均株価のいずれかを採用することが合理的であると考えました。これらのうち、直近3か月間終値平均株価の方がより上記①の適時開示資料の影響が僅少であると考え、直近3か月間終値平均株価が最も合理的なものであると判断し採用いたしました。

なお、1株あたりの処分価額と東京証券取引所における取締役会決議日直前取引日（平成22年9月8日）終値667円との乖離率は-6.45%、取締役会決議日前直近1か月間（平成22年8月9日～平成22年9月8日）終値平均642円との乖離率は-2.80%、同じく直近6か月間（平成22年3月9日～平成22年9月8日）終値平均628円との乖離率は-0.64%となります。

また、処分価格の適法性については、取締役会に出席した監査役3名（うち社外監査役3名）から、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案し、上記算定根拠による処分価格は、適正かつ妥当であり、割当予定先に特に有利でなく適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量347,600株は、当社発行済株式総数（34,758,900株）に対し1.00%（平成22年2月28日時点の総議決権数に、今回処分による増加を加えた議決権数336,340個に対する割合は1.03%）であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本件の処分先との業務提携により当社の企業価値の向上につながると考えており、従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断します。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(1)	名称	株式会社早稲田アカデミー		
(2)	所在地	東京都豊島区池袋二丁目53番7号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀧本 司		
(4)	事業内容	小学生・中学生・高校生を対象とする進学塾の経営等		
(5)	資本金	467百万円（平成22年6月30日現在）		
(6)	設立年月日	昭和49年11月15日		
(7)	発行済株式数	6,934,976株（平成22年6月30日現在）		
(8)	決算期	3月31日		
(9)	従業員数	（連結）762名（平成22年6月30日現在）		
(10)	主要取引先	（得意先）小学生、中学生、高校生等の一般顧客 （仕入先）株式会社四谷大塚、株式会社クロノクリエイト		
(11)	主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行		
(12)	大株主及び持株比率	須野田 珠美	22.56%	
		株式会社ナガセ	18.44%	
		福山産業株式会社	8.39%	
		英進館株式会社	8.34%	
		株式会社学研ホールディングス	3.79%	
		早稲田アカデミー従業員持株会	3.64%	
		中国開発株式会社	3.40%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.25%	
		有限会社平井興産	2.17%	
		教育開発出版株式会社	1.44%	
		株式会社ケーエスコレレイション	1.44%	
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。なお、平成22年8月27日付で当社と当該会社の間で、業務提携契約を締結しております。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	連結純資産	4,503百万円	4,099百万円	4,323百万円
	連結総資産	9,819百万円	9,085百万円	9,173百万円
	1株当たり連結純資産	585.47円	590.11円	623.44円
	連結売上高	16,098百万円	16,756百万円	16,411百万円

連結営業利益	1,398百万円	1,174百万円	804百万円
連結経常利益	1,384百万円	1,149百万円	773百万円
連結当期純利益	731百万円	431百万円	383百万円
1株当たり連結当期純利益	95.31円	57.73円	55.27円
1株当たり配当金	20円	20円	30円

- ※1. 処分予定先は東京証券取引所に上場しております。また、処分予定先、処分予定先の役員及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力等とは一切関係がない旨を口頭での回答を得ております。なお、処分予定先が東京証券取引所に提出された「コーポレートガバナンス情報」において、同社が、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係・取引・交渉をせず、また利用しないことを基本方針として定めていること、並びにマニュアルの制定・周知徹底・社員教育に努めていることを確認しております。
- ※2. 当事会社間の関係は、平成22年9月9日現在におけるものであります。

(2) 処分先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」をご参照願います。

(3) 処分先の保有方針

上記割当予定先から株式の保有方針について、一層の関係強化の主旨に鑑み、長期的に継続して当社株式を保有する意向であることを確認しております。

また、当社は割当予定先との間で、割当を受けた日から2年間において割当予定先が本件第三者割当により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けたものの氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書をいただいております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先は直近月次決算日（平成22年7月31日現在）において、払込みに必要な現金及び預金（貸借対照表計上額822,817千円）を有していることを当該会社の財務諸表により確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成22年2月28日現在）	持株比率	処分後	持株比率
明光株式会社	14.57%	明光株式会社	14.57%
株式会社ベネッセホールディングス	13.99%	株式会社ベネッセホールディングス	—%
渡 邊 弘 毅	11.20%	渡 邊 弘 毅	11.20%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7.35%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7.35%
奥 井 世志子	4.30%	奥 井 世志子	4.30%
株式会社学研ホールディングス	4.24%	株式会社学研ホールディングス	4.24%
ザ バンク オブ ニューヨークジャスディ ック トリーティー アカウント	2.69%	ザ バンク オブ ニューヨークジャスディ ック トリーティー アカウント	2.69%
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロー プライス ストック フアンド	2.10%	ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロー プライス ストック フアンド	2.10%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1.76%	モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1.76%
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン エービー エヌ オムニバス ユーケー ペンション	1.70%	メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン エービー エヌ オムニバス ユーケー ペンション	1.70%

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式は、平成22年2月28日現在で1,471,720株、処分直前で7,322,020株、処分後6,974,420株あります。
2. 処分後の大株主及び持株比率については、平成22年2月28日現在の株主を基準とし記載しております。

3. 処分後の大株主及び持株比率については、平成22年2月28日現在の株主を原則とし記載しておりますが、平成22年4月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により、株式会社ベネッセホールディングスから4,863,500株を取得し、当社株式の持株比率は0%となっておりますので、同社の当該項目をーとして表示しております。

また、Lindsell Train Limitedから平成22年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年6月30日現在で当社株式の保有割合が5.01%である旨の報告を受けておりますが、平成22年9月9日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、処分後の大株主及び持株比率については、記載しておりません。

8. 今後の見通し

今回の自己株式処分による当社の平成23年8月期連結業績に与える影響は、軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希釈率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（非連結）

	平成19年8期	平成20年8期	平成21年8期
売上高	10,386百万円	11,235百万円	11,825百万円
営業利益	2,626百万円	2,818百万円	2,977百万円
経常利益	2,743百万円	2,901百万円	3,058百万円
当期純利益	1,486百万円	1,527百万円	1,702百万円
1株当たり当期純利益	44.52円	45.98円	50.95円
1株当たり配当金	14円	17円	18円
1株当たり純資産	235.63円	267.33円	301.11円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成22年8月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	34,758,900株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	73,000株	0.21%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
始 値	660円	464円	575円
高 値	694円	628円	710円
安 値	429円	371円	518円
終 値	459円	577円	620円

②最近6か月間の状況

	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
始 値	558円	591円	640円	643円	600円	614円
高 値	598円	710円	660円	694円	640円	660円
安 値	547円	578円	606円	590円	576円	604円
終 値	571円	658円	641円	600円	614円	620円

③処分決議日の前営業日における株価

	平成22年9月8日
始 値	675円
高 値	675円
安 値	665円
終 値	667円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による自己株式の処分

処分期日	平成20年9月17日
調達資金の額	697,000,000円（差引手取概算額）
処分価額	473円
処分時における 発行済株式数	34,731,900株
処分株式数	1,473,573株
処分後における 発行済株式総数	34,731,900株
処分先	株式会社学習研究社
処分時における 当初の資金使途	全額を株式会社学習研究社の発行する普通株式の取得に充当
処分時における 支出時期	平成20年9月
現時点における 充当状況	平成20年9月までに全額を当初の資金使途どおり充当しました。

以 上